

令和7年度会計別総括表

令和7年9月30日現在

(単位 千円)

会計名	当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	繰越等予算額 (C)	合計 (A)+(B)+(C)
1 一 般 会 計	44,425,000	520,719	2,610,891	47,556,610
2 国 民 健 康 保 険 事 業 勘 定 特 別 会 計	11,739,311	4,842	0	11,744,153
3 土 地 取 得 特 別 会 計	117,684	0	0	117,684
4 部 落 有 財 産 特 別 会 計	800	0	0	800
5 介 護 保 険 特 別 会 計	13,331,607	66,430	0	13,398,037
6 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	2,898,368	4,971	0	2,903,339
合 計	72,512,770	596,962	2,610,891	75,720,623

※産業用地整備事業特別会計については、令和7年度において歳入及び歳出が生じていないため、上記に掲載しておりません。

(単位 千円、%)

会 計 名	歳 入			歳 出		
	予算現額	収入済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率
1 一 般 会 計	47,556,610	20,405,489	42.9	47,556,610	18,354,824	38.6
2 国民健康保険事業勘定特別会計	11,744,153	4,594,279	39.1	11,744,153	4,409,984	37.6
3 土 地 取 得 特 別 会 計	117,684	31,497	26.8	117,684	31,496	26.8
4 部 落 有 財 産 特 別 会 計	800	330	41.3	800	330	41.3
5 介 護 保 険 特 別 会 計	13,398,037	5,355,170	40.0	13,398,037	4,935,379	36.8
6 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	2,903,339	1,217,478	41.9	2,903,339	1,081,813	37.3
合 計	75,720,623	31,604,243	41.7	75,720,623	28,813,826	38.1

※産業用地整備事業特別会計については、令和7年度において歳入及び歳出が生じていないため、上記に掲載しておりません。

歳入の状況

(単位：千円)

費目	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額に 対する％ (B) / (A)
1 市税	11,867,550	7,202,125	60.7
2 地方譲与税	267,500	79,955	29.9
3 利子割交付金	65,000	12,660	19.5
4 配当割交付金	153,600	28,717	18.7
5 株式等譲渡所得割交付金	181,000	0	0.0
6 法人事業税交付金	217,900	107,874	49.5
7 地方消費税交付金	2,422,500	1,450,557	59.9
8 ゴルフ場利用税交付金	21,300	9,269	43.5
9 環境性能割交付金	71,100	26,233	36.9
10 地方特例交付金	75,301	70,344	93.4
11 地方交付税	8,630,301	6,443,446	74.7
12 交通安全対策特別交付金	12,700	5,466	43.0
13 分担金及び負担金	229,785	73,273	31.9
14 使用料及び手数料	677,765	190,840	28.2
15 国庫支出金	10,536,019	2,971,949	28.2
16 府支出金	3,733,942	380,264	10.2
17 財産収入	285,864	80,513	28.2
18 寄附金	1,010,000	284,493	28.2
19 繰入金	1,893,725	13,800	0.7
20 繰越金	784,284	784,284	100.0
21 諸収入	597,274	189,427	31.7
22 市債	3,822,200	0	0.0
歳入合計	47,556,610	20,405,489	42.9

歳出の状況

(単位：千円)

費目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算現額に 対する％ (B) / (A)
1 議会費	296,051	151,248	51.1
2 総務費	7,341,101	2,332,492	31.8
3 民生費	21,707,900	9,227,771	42.5
4 衛生費	3,473,025	1,199,430	34.5
5 労働費	20,148	10,047	49.9
6 農林業費	588,790	154,311	26.2
7 商工費	409,829	129,438	31.6
8 土木費	3,210,613	1,039,196	32.4
9 消防費	1,576,381	731,526	46.4
10 教育費	5,930,460	2,042,939	34.4
11 災害復旧費	181,952	76,598	42.1
12 公債費	2,773,269	1,259,828	45.4
13 予備費	47,091	0	0.0
歳出合計	47,556,610	18,354,824	38.6

歳入の状況

(単位 千円)

費目	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額に 対する％ (B) / (A)
1 国民健康保険料	2,054,146	1,057,850	51.5
2 使用料及び手数料	1,001	202	20.2
3 府支出金	8,533,119	3,346,748	39.2
4 財産収入	4,987	0	0.0
5 繰入金	1,134,737	182,880	16.1
6 繰越金	82	81	98.8
7 諸収入	16,081	6,490	40.4
8 国庫支出金	0	28	#DIV/0!
歳入合計	11,744,153	4,594,279	39.1

歳出の状況

(単位 千円)

費目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算現額に 対する％ (B) / (A)
1 総務費	219,287	103,170	47.0
2 保険給付費	8,285,227	3,334,029	40.2
3 納付金	2,987,736	916,602	30.7
4 保健事業費	230,761	52,801	22.9
5 基金積立金	4,987	0	0.0
6 公債費	100	0	0.0
7 諸支出金	11,055	3,382	30.6
8 予備費	5,000	0	0.0
歳出合計	11,744,153	4,409,984	37.6

歳入の状況

(単位 千円)

費目	予算現額 (A)	収入済額 (B)					未収入額 (C)	予算現額に 対する％ (B)/(A)
1 財産収入	28,386	7,097	7,097,100	7,097	100	1	21,289	25.0
2 繰入金	59,297	24,400	24,400,000	24,400	0	2	34,897	41.1
3 諸収入	1	0	0	0	0	2	1	0.0
4 土地開発基金借入金	30,000	0	0	0	0	2	30,000	0.0
歳入合計	117,684	31,497	31,497,100	31,497		0	86,187	26.8

歳出の状況

(単位 千円)

費目	予算現額 (A)	支出済額 (B)					未支出額 (C)	予算現額に 対する％ (B)/(A)
1 土地開発費	30,000	0	0	0	0	2	30,000	0.0
2 公債費	87,684	31,496	31,496,469	31,496	469	1	56,188	35.9
歳出合計	117,684	31,496	31,496,469	31,496		0	86,188	26.8

歳入の状況

(単位 千円)

費目	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額に 対する％ (B) / (A)
1 財産収入	470	0	0.0
2 繰入金	330	330	100.0
歳入合計	800	330	41.3

歳出の状況

(単位 千円)

費目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算現額に 対する％ (B) / (A)
1 総務費	800	330	41.3
歳出合計	800	330	41.3

歳入の状況

(単位 千円)

費目	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額に 対する% (B)/(A)
1 保険料	2,504,083	1,265,983	50.6
2 使用料及び手数料	618	195	31.6
3 国庫支出金	2,837,093	1,279,707	45.1
4 支払基金交付金	3,280,780	1,452,857	44.3
5 府支出金	2,445,174	623,151	25.5
6 財産収入	5,304	0	0.0
7 繰入金	2,321,448	732,438	31.6
8 諸収入	2,961	262	8.8
9 繰越金	576	577	100.2
歳入合計	13,398,037	5,355,170	40.0

歳出の状況

(単位 千円)

費目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算現額に 対する% (B)/(A)
1 総務費	1,064,525	135,132	12.7
2 保険給付費	11,687,143	4,599,296	39.4
3 地域支援事業	520,024	198,935	38.3
4 基金積立金	5,304	0	0.0
5 公債費	500	0	0.0
6 諸支出金	114,541	2,016	1.8
7 予備費	6,000	0	0.0
歳出合計	13,398,037	4,935,379	36.8

令和7年度 後期高齢者医療特別会計

令和7年9月30日現在

歳入の状況

(単位 千円)

費目	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額に 対する％ (B) / (A)
1 後期高齢者医療保険料	2,420,439	1,087,284	44.9
2 使用料及び手数料	101	29	28.7
3 繰入金	477,721	36,232	7.6
4 繰越金	1	93,861	9,386,100.0
5 諸収入	5,077	72	1.4
歳入合計	2,903,339	1,217,478	41.9

歳出の状況

(単位 千円)

費目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算現額に 対する％ (B) / (A)
1 総務費	66,828	34,578	51.7
2 広域連合納付金	2,834,511	1,047,235	36.9
3 予備費	2,000	0	0.0
歳出合計	2,903,339	1,081,813	37.3

令和7年度 税目別の人口一人当り、世帯当り税負担状況

令和7年9月30日現在

人口

96,861 人

世帯数

47,570 世帯

(単位：円)

区 分		調定額	調定額／人口	調定額／世帯数
(1) 市民税	現年	5,616,604,623	57,986	118,069
		滞納	439	893
		計	58,425	118,962
	個人	現年	55,136	112,266
		滞納	407	828
		計	55,543	113,094
	法人	現年	2,850	5,803
		滞納	32	65
		計	2,882	5,868
(2) 固定資産税	現年	4,452,966,800	45,972	93,608
		滞納	315	642
		計	46,287	94,250
	純固定資産税	現年	45,260	92,158
		滞納	315	642
		計	45,575	92,800
	交付金	現年	712	1,450
(3) 軽自動車税	現年	240,533,800	2,482	5,055
		滞納	57	117
		計	2,539	5,172
	軽自動車税	現年	2,376	4,839
		滞納	57	117
		計	2,433	4,956
	環境性能割	現年	106	216
(4) 市たばこ税	現年	247,143,665	2,551	5,195
(5) 入湯税	現年	836,100	8	17
(6) 都市計画税	現年	899,767,500	9,289	18,914
	滞納	66	133	
	計	906,109,487	9,355	19,047
市税総計	現年	11,457,852,488	118,288	240,858
	滞納	84,912,520	877	1,785
	計	11,542,765,008	119,165	242,643

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		面 積	備 考
1 土 地	公用財産	48,367.81	
	公共用財産	4,933,972.51	
	その他	155,079.19	
	計	5,137,419.51	
2 建 物	公用財産	23,092.32	
	公共用財産	224,211.96	
	その他	10,533.19	
	計	257,837.47	

(2) 基金の状況

(単位：千円)

区 分	現在高	備 考
1 財政調整基金	2,948,445	
2 普通建設事業基金	1,220,633	
3 減債基金	3,669,365	
4 ふるさとづくり基金	558,431	
5 生涯学習及び国際交流基金	114,076	
6 長寿ふれあい基金	666,165	
7 日野地区環境整備基金	372,500	
8 滝畑地区環境整備基金	145,700	
9 緑化基金	277,003	
10 奨学基金	101,342	
11 子ども教育支援振興基金	123,675	
12 豊かな森林づくり基金	249,132	
13 市民公益活動支援基金	11,879	
14 公共施設維持改修基金	3,227,628	
15 スポーツ振興基金	18,026	
16 国民健康保険事業財政調整基金	542,694	
17 土地開発基金	1,074,509	
18 市地区部落有財産基金	95,768	
19 原地区部落有財産基金	16,000	
20 介護給付費準備基金	1,386,898	
合 計	16,819,869	

令和 7 年度 公債現在高の状況

令和7年9月30日現在

(単位 千円)

種類	金 額
臨時財政対策債等	13,226,229
通常 of 建設地方債	11,062,359
下水道事業債	17,806,748
水道事業企業債	3,893,083
合計	45,988,419

令和7年度 河内長野市水道事業業務状況報告書

1 概 況

(1) 総括事項

令和7年度の上半期の水運用は、天候の関係により、4月17日から6月4日までの49日間取水制限がかかり、受水費の増加につながりました。

水道事業の経営環境は、給水人口の減少、節水型機器の普及、ライフスタイルの変化により、依然として厳しい状況が続いています。令和7年度では、中間見直し後の上下水道ビジョンに基づき、令和7年10月より21.20%の水道料金の増額改定を実施することにより適切な経営基盤の強化に取り組んでいきます。

① 令和7年度予算重点施策の取り組み状況

1. 施設の更新・改良について

令和6年度からの4ヶ年の継続事業として、河内長野市水道中央監視設備更新工事を実施しています。また、老朽化した西之山配水場の更新や日野浄水場薬品注入設備更新及び管理本館外壁等改修工事にも着手する予定です。

2. 送配水管の整備について

老朽管更新工事として、市道貴望ヶ丘小山田線、汐の宮地区、市道門前下里線、市道野作向野線において配水管布設替工事に着手しました。

下水道事業関連としては、小山田町地区や市道水落高向1号線、高向地区の配水管布設替工事に着手しました。

② 業務量

給水人口は96,854人で前年同期と比較して1,347人(△1.4%)減少し、給水戸数は47,565戸と59戸(△0.1%)減少しました。配水量も5,044,561 m^3 で前年同期と比較して65,767 m^3 (△1.3%)減少しています。また、有収水量は4,801,344 m^3 と前年同期と比較して68,153 m^3 (△1.4%)減少しています。

③ 経営・財政

収益的収支における総収益は1,013,557,920円(税抜)となり、前年同期と比較して8,891,902円(△0.9%)の減少となりました。これは、給水収益や長期前受金戻入の減少等によるものです。

これに対して総費用は972,319,283円(税抜)で、前年同期と比較して27,580,873円(2.9%)の増額となりました。これは、原水浄水費や配水費、給水費等の増加によるものです。

④ 令和6年度決算の状況

水道事業収益全体としては、前年度から48,932,875円（△2.2%）減少し、2,177,198,445円（税込み額2,338,069,804円）となりました。

前年度から減少した主なものとしては、一般会計繰入金が4,715,745円（△4.5%）、長期前受金戻入が39,164,630円（△10.8%）減少しています。また、増加した主なものとしては、分担金が2,660,000円（14.6%）増加しています。

水道事業費用全体では、前年度より75,171,348円（△3.4%）減少し、2,133,459,535円（税込み額2,237,743,954円）となりました。

増加した項目としては、共同施設管理費が4,892,303円（2.1%）、業務費が5,885,928円（5.1%）、減価償却費が19,729,154円（2.2%）増加しています。一方、減少した項目としては、原水浄水費が48,964,727円（△10.8%）、配水費が4,051,955円（△2.7%）、給水費が16,170,890円（△9.5%）、総係費が13,665,392円（△16.6%）、資産減耗費が21,086,767円（△76.6%）、支払利息及び企業債取扱諸費が2,123,758円（△4.1%）減少しています。

この結果、総収益から総費用を差し引いた税抜き収支差引額は、43,738,910円の純利益となりました。

収入の状況

(単位 千円)

	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額に 対する％ (B) / (A)
収益的収入	2, 456, 539	1, 094, 115	44. 5
資本的収入	729, 727	0	0. 0
収入合計	3, 186, 266	1, 094, 115	34. 3

支出の状況

(単位 千円)

	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算現額に 対する％ (B) / (A)
収益的支出	2, 346, 651	1, 013, 634	43. 2
資本的支出	1, 489, 255	524, 939	35. 2
支出合計	3, 835, 906	1, 538, 573	40. 1

令和 7 年度 河内長野市下水道事業業務状況報告書

1 概 況

(1) 総括事項

令和 7 年度上半期の下水道事業については、市域全域での下水道管路施設包括的管理業務委託と下水道施設包括的管理業務委託により、道路陥没などの未然の事故防止と適正な維持管理をより効果的に実施し、市民サービスの向上を図っております。

下水道事業の主な収入である下水道使用料については、上半期の実績で前年度比約1,450万円の減少となりました。これは、大幅な人口減少などに伴う水需要の減少によるものです。

令和 7 年度では、中間見直し後の上下水道ビジョンに基づき、令和 7 年 10 月より下水道使用料 10.26%の増額改定を実施することにより適切な経営基盤の強化に取り組んでいきます。

① 令和 7 年度予算重点施策の取り組み状況

1. 官民連携事業

令和 7 年度の官民連携事業として、管路は下水道管路施設包括的管理業務により、中継ポンプや滝畑浄化センターなどの施設は下水道施設包括的管理業務により、市域全域でそれぞれ維持管理を実施しています。

2. 安定した下水道（污水）の整備・管理

生活環境の改善や、公共用水域の水質保全を図るため、整備事業として公共下水道高向（その 8）污水管渠布設工事や公共下水道小山田町（その 4 2）污水管渠布設工事等に着手しました。また、改築・更新事業として公共下水道千代田南町（その 6）污水管渠工事等の長寿命化対策事業に着手しました。

② 業務量

処理区域内人口は92,363人で前年同期と比較して1,031人（△1.1%）減少し、水洗化人口も88,677人と958人（△1.1%）減少しました。一方で、水洗化世帯については43,417世帯で71世帯（0.2%）増加しました。

有収水量については、4,360,045m³となり、前年同期と比較して81,546m³（△1.8%）減少しました。

③ 経営・財政

収益的収支における総収益は1,094,153,207円（税抜き）となり、前年同期と比較して11,0

82,853円（1.0％）の増加となりました。

これに対して総費用は、1,391,661,818円（税抜き）で、前年同期と比較して6,858,455円（0.5％）の増加となりました。これは、浄化槽費や流域下水道維持管理負担金の増加等によるものです。

④ 令和6年度決算の状況

下水道事業収益全体としては、前年度から85,987,122円（△2.8％）減少し、2,945,387,516円（税込み額3,076,630,009円）となりました。

前年度から減少した主なものとしては、下水道使用料が前年度と比較し3,265,878円（△0.3％）減少しています。また、長期前受金戻入が54,190,526円（△6.2％）減少したほか、雨水処理負担金が11,845,549円（△8.8％）減少しています。増加した項目としては、浄化槽使用料が355,647円（4.9％）増加しています。

下水道事業費用全体では、前年度から48,313,195円（△1.6％）減少し、2,883,724,160円（税込み額2,976,447,421円）となりました。

減少した項目としては、減価償却費が42,781,735円（△2.4％）減少しているほか、支払利息及び企業債取扱諸費が22,426,991円（△8.3％）減少しています。一方、増加している項目としては、大阪府への流域下水道維持管理負担金が21,366,982円（4.3％）増加しています。

この結果、総収益から総費用を差し引いた税抜き収支差引額は、61,663,356円の純利益となりました。

収入の状況

(単位 千円)

	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額に 対する％ (B) / (A)
収益的収入	3,031,056	1,163,622	38.4
資本的収入	2,127,027	18,256	0.9
収入合計	5,158,083	1,181,878	22.9

支出の状況

(単位 千円)

	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算現額に 対する％ (B) / (A)
収益的支出	3,029,931	1,427,856	47.1
資本的支出	3,071,803	956,242	31.1
支出合計	6,101,734	2,384,098	39.1